

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年1月13日

【四半期会計期間】 第50期第3四半期(自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)

【会社名】 セントラル警備保障株式会社

【英訳名】 CENTRAL SECURITY PATROLS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 澤本尚志

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 新宿NSビル

【電話番号】 03(3344)1711

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 郡司良雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

横浜支社
(神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目3番3号 クイーンズタワーB)

千葉支社
(千葉県千葉市中央区新田町36番15号 千葉テックビル)

埼玉支社
(埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目11番32号 アーバン・V北与野ビル)

関西事業部
(大阪府大阪市淀川区西中島一丁目11番16号 新大阪CSPビル)

名古屋支社
(愛知県名古屋市中区丸の内三丁目5番10号 名古屋丸の内ビル)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第3四半期 連結累計期間	第50期 第3四半期 連結累計期間	第49期
会計期間		自 2020年3月1日 至 2020年11月30日	自 2021年3月1日 至 2021年11月30日	自 2020年3月1日 至 2021年2月28日
売上高	(千円)	50,349,614	50,975,929	67,443,224
経常利益	(千円)	3,981,299	4,195,668	4,986,167
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	2,488,112	2,721,587	3,128,208
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	2,871,511	1,440,990	4,191,412
純資産額	(千円)	30,119,948	32,142,605	31,424,945
総資産額	(千円)	60,117,189	59,910,322	61,612,217
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	170.54	186.54	214.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	46.8	50.0	47.7

回次		第49期 第3四半期 連結会計期間	第50期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年9月1日 至 2020年11月30日	自 2021年9月1日 至 2021年11月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	47.78	43.75

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 当社は取締役向けの株式報酬制度を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(1) セキュリティ事業

第2四半期連結会計期間において、CSP東北株式会社を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があることと認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が繰り返し発出されるなど、企業活動は極めて厳しい状況が続いております。一方で、ワクチン接種率の上昇に伴い感染者数は減少傾向にあることから、社会経済活動の制限が徐々に緩和され、景気が持ち直していくことが期待されていますが、その動きは緩やかなものとなっております。

当警備業界におきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い一時的に警備需要が発生しましたが、いまだ同感染症による影響が続いております。一方、お客さまに安全・安心を提供する本業界といたしましては、社員の感染による警備サービスの提供停止あるいは規模の縮小は、お客さまに多大な影響を及ぼすため、徹底した感染予防と拡大防止の対応を継続しており、厳しい事業環境下に置かれております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画を見直し「Creative 2025」として、持続的な成長と更なる企業価値の向上に努め、警備会社として大切な安全・安心と信頼をお客さまにお約束するとともに、「安心と信頼を創造する技術サービス企業」を目指して、事業を展開しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高は509億75百万円（前年同期比1.2%増）となりました。利益面につきましては、営業利益40億13百万円（前年同期比6.5%増）、経常利益41億95百万円（前年同期比5.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億21百万円（前年同期比9.4%増）となり、各利益ともコロナ禍にありながら対前年を上回る水準となりました。

セグメントごと及び業務別の業績は、次のとおりであります。

セキュリティ事業

常駐警備部門につきましては、東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴う臨時警備により、当第3四半期連結累計期間の売上高は258億31百万円（前年同期比0.4%増）となりました。

機械警備部門につきましては、画像関連サービスが堅調に推移したことから、当第3四半期連結累計期間の売上高は164億84百万円（前年同期比5.6%増）となりました。

運輸警備部門につきましては、緊急事態宣言下における契約先の休業対応等の影響により、当第3四半期連結累計期間の売上高は26億30百万円（前年同期比6.8%減）となりました。

工事・機器販売部門につきましては、防犯カメラの設置販売を中心とした画像関連システム及び鉄道系ICカードが利用できる入退室管理システム「centrics（セントリックス）」などが堅調に推移したものの、前年度好調であった実績に及ばず、当第3四半期連結累計期間の売上高は47億60百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間のセキュリティ事業セグメントの売上高は497億7百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は37億5百万円（前年同期比7.9%増）となりました。

ビル管理・不動産事業

ビル管理・不動産事業につきましては、清掃業務や電気設備の保安業務等の建物総合管理サービス及び不動産賃貸を中心に事業を行っております。当第3四半期連結累計期間のビル管理・不動産事業セグメントの売上高は12億68百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益（営業利益）は3億7百万円（前年同期比6.9%減）となりました。

(財政状態)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17億1百万円減少し、599億10百万円（前連結会計年度末比2.8%減）となりました。その主な内容は、貯蔵品の増加15億70百万円、現金及び預金の増加4億80百万円、投資有価証券の減少20億68百万円、受取手形及び売掛金の減少4億56百万円などです。

負債は、前連結会計年度末に比べ24億19百万円減少し、277億67百万円（同8.0%減）となりました。その主な内容は、買掛金の増加11億25百万円、賞与引当金の増加9億76百万円、預り金9億41百万円の減少、長期借入金の減少8億83百万円、短期借入金の減少5億7百万円などです。

純資産は、利益剰余金の増加20億19百万円、その他有価証券評価差額金の減少14億48百万円などにより、前連結会計年度末に比べ7億17百万円増加し、321億42百万円（同2.3%増）となりました。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は16百万円であります。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 生産、受注及び販売の実績

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っておりませんが、当第3四半期連結会計期間末日現在実施中のセグメントごとの契約件数は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、契約件数の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	契約件数(件)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	872	103.0
機械警備	137,540	101.9
運輸警備	3,642	92.7
小計	142,054	101.6
(ビル管理・不動産事業)	6,704	94.1
合計	148,758	101.3

(販売実績)

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい増減はありません。

セグメント名称及び業務別名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
(セキュリティ事業)		
常駐警備	25,831,235	100.4
機械警備	16,484,987	105.6
運輸警備	2,630,626	93.2
工事・機器販売	4,760,691	97.4
小計	49,707,540	101.3
(ビル管理・不動産事業)	1,268,389	97.3
合計	50,975,929	101.2

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結累計期間		当第3四半期連結累計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道㈱	8,659,661	17.2	8,622,963	16.9

3 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携基本契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
セントラル警備保障㈱(当社)	東日本旅客鉄道㈱(JR東日本)	業務提携基本契約書	当社との資本提携及びJR東日本グループに対する警備サービスの提供に関する業務提携(対価:物件ごとの個別警備契約書による)	1997年12月18日締結、以後1年ごとの自動更新

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年11月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年1月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,816,692	14,816,692	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	14,816,692	14,816,692		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年9月1日～ 2021年11月30日		14,816,692		2,924,000		2,781,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 192,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,602,100	146,021	
単元未満株式	普通株式 22,192		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,816,692		
総株主の議決権		146,021	

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式78株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式33,800株(議決権338個)及び証券保管振替機構名義の株式が2,100株(議決権21個)、「単元未満株式数」には、同名義の株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2021年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セントラル警備保障株	東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 新宿NSビル	192,400		192,400	1.3
計		192,400		192,400	1.3

(注) 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式33,800株は、上記自己株式等に含めておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2021年9月1日から2021年11月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2021年3月1日から2021年11月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,371,722	15,852,679
受取手形及び売掛金	1,310,971	854,893
未収警備料	7,323,317	7,204,731
立替金	2,298,355	2,166,712
貯蔵品	1,024,615	2,595,331
その他	2,917,702	2,721,791
貸倒引当金	12,591	10,031
流動資産合計	30,234,095	31,386,107
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,196,231	9,213,955
減価償却累計額	5,213,804	5,410,031
建物及び構築物(純額)	3,982,426	3,803,923
警報機器及び運搬具	20,918,883	21,145,752
減価償却累計額	14,162,195	14,881,311
警報機器及び運搬具(純額)	6,756,687	6,264,440
土地	3,839,853	3,839,853
その他	4,261,339	4,286,083
減価償却累計額	2,676,976	2,907,516
その他(純額)	1,584,362	1,378,567
有形固定資産合計	16,163,329	15,286,784
無形固定資産	1,337,300	1,321,821
投資その他の資産		
投資有価証券	11,528,920	9,460,308
その他	2,388,919	2,495,649
貸倒引当金	40,349	40,349
投資その他の資産合計	13,877,490	11,915,608
固定資産合計	31,378,121	28,524,214
資産合計	61,612,217	59,910,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,287,427	3,412,571
短期借入金	3,185,815	2,678,753
1年内償還予定の社債		100,000
未払法人税等	878,906	1,024,826
前受警備料	324,104	316,726
預り金	6,073,285	5,131,713
賞与引当金	1,315,631	2,292,545
役員賞与引当金	76,550	46,763
資産除去債務	5,631	42,722
その他	6,039,284	4,929,474
流動負債合計	20,186,637	19,976,098
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	4,359,707	3,475,759
退職給付に係る負債	319,878	319,692
株式給付引当金	34,965	44,550
資産除去債務	228,617	230,882
その他	4,857,465	3,620,734
固定負債合計	10,000,634	7,791,618
負債合計	30,187,271	27,767,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,924,000	2,924,000
資本剰余金	3,006,190	3,006,170
利益剰余金	19,744,120	21,763,741
自己株式	367,129	362,266
株主資本合計	25,307,182	27,331,646
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,845,984	2,397,441
退職給付に係る調整累計額	252,859	201,774
その他の包括利益累計額合計	4,098,844	2,599,215
非支配株主持分	2,018,919	2,211,744
純資産合計	31,424,945	32,142,605
負債純資産合計	61,612,217	59,910,322

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年11月30日)
売上高	50,349,614	50,975,929
売上原価	39,002,035	39,609,470
売上総利益	11,347,578	11,366,459
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,827,268	2,713,740
賞与引当金繰入額	654,866	608,977
役員賞与引当金繰入額	38,085	46,763
退職給付費用	52,548	31,463
株式給付費用	14,985	14,316
その他	3,992,237	3,937,210
販売費及び一般管理費合計	7,579,991	7,352,472
営業利益	3,767,587	4,013,986
営業外収益		
受取利息	167	67
受取配当金	179,196	189,747
受取保険金	78,400	30,162
受取補償金		35,935
その他	65,041	59,947
営業外収益合計	322,806	315,860
営業外費用		
支払利息	74,939	66,910
支払手数料	4,340	6,044
設備移転費用		35,843
その他	29,815	25,381
営業外費用合計	109,095	134,178
経常利益	3,981,299	4,195,668
特別利益		
固定資産売却益	7	61
投資有価証券売却益	133,033	235,281
段階取得に係る差益		5,434
特別利益合計	133,041	240,777
特別損失		
固定資産除売却損	44,280	2,175
減損損失	99,551	48,266
投資有価証券評価損		5,115
特別損失合計	143,832	55,557
税金等調整前四半期純利益	3,970,508	4,380,888
法人税、住民税及び事業税	1,620,243	1,725,169
法人税等調整額	303,860	281,798
法人税等合計	1,316,382	1,443,371
四半期純利益	2,654,125	2,937,516
非支配株主に帰属する四半期純利益	166,012	215,929
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,488,112	2,721,587

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
四半期純利益	2,654,125	2,937,516
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	242,346	1,445,495
退職給付に係る調整額	24,960	51,031
その他の包括利益合計	217,386	1,496,526
四半期包括利益	2,871,511	1,440,990
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,710,001	1,221,958
非支配株主に係る四半期包括利益	161,510	219,031

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、関連会社でありましたCSP東北株式会社の株式を追加取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

貸出コミットメント及び財務制限条項

当社は、取引銀行3社とシンジケートローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (2021年11月30日)
貸出コミットメント契約総額	6,000,000 千円	6,000,000 千円
借入実行残高	4,940,000	4,640,000
差引額	1,060,000	1,360,000

この契約には下記の財務制限条項が付されております。

1.純資産維持

各事業年度末日における連結貸借対照表の純資産の部を、2018年2月期末日又は直近の事業年度末日における純資産の部の75%に相当する金額のうち、いずれか高いほうの金額以上に維持すること。

2.利益維持

各事業年度における連結損益計算書に記載される経常損益に連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費を加えた金額を、2回連続して負の値としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自2020年3月1日至2020年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
千葉県	福利厚生施設	土地、建物及び構築物等	99,551

当社グループは、原則として、事業用資産について管理会計上の区分に従い事業セグメント単位を基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

上記の資産については、売却の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

当第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	金額(千円)
神奈川県	事業用資産	建物及び構築物	48,266

当社グループは、原則として、事業用資産について管理会計上の区分に従い事業セグメント単位を基礎とし、一部の連結子会社の資産については会社単位を基礎としてグルーピングを行っております。また、福利厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さない共用資産としております。

上記の資産については、営業所閉鎖の意思決定を行ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、その価額は売却見込価額により算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
減価償却費	1,930,590 千円	2,074,776 千円
のれんの償却額	16,947 千円	18,367 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 定時株主総会	普通株式	292,494	20	2020年2月29日	2020年5月29日	利益剰余金
2020年10月9日 取締役会	普通株式	292,490	20	2020年8月31日	2020年10月27日	利益剰余金

(注) 1 2020年5月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金696千円が含まれております。

2 2020年10月9日取締役会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金696千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月27日 定時株主総会	普通株式	365,609	25	2021年2月28日	2021年5月28日	利益剰余金
2021年10月12日 取締役会	普通株式	336,357	23	2021年8月31日	2021年10月26日	利益剰余金

(注) 1 2021年5月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金870千円が含まれております。

2 2021年10月12日取締役会決議による配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金777千円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,045,947	1,303,667	50,349,614		50,349,614
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,232	545,804	559,037	559,037	
計	49,059,180	1,849,471	50,908,652	559,037	50,349,614
セグメント利益	3,435,404	330,017	3,765,422	2,165	3,767,587

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、99,551千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	セキュリティ 事業	ビル管理・ 不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,707,540	1,268,389	50,975,929		50,975,929
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,433	377,890	392,324	392,324	
計	49,721,974	1,646,279	51,368,254	392,324	50,975,929
セグメント利益	3,705,704	307,248	4,012,953	1,033	4,013,986

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去、および未実現利益の消去によるものです。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「セキュリティ事業」セグメントに係る有形固定資産について、48,266千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	170円54銭	186円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	2,488,112	2,721,587
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	2,488,112	2,721,587
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,589	14,589

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間において34千株、当第3四半期連結累計期間において34千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第50期(2021年3月1日から2022年2月28日まで)中間配当については、2021年10月12日開催の取締役会において、2021年8月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 336,357千円

1株当たりの金額 23円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2021年10月26日

(注)配当金の総額には、取締役向け株式報酬制度の導入による株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金777千円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年1月11日

セントラル警備保障株式会社

取締役会御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大中 康宏

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 馬淵 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセントラル警備保障株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2021年9月1日から2021年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セントラル警備保障株式会社及び連結子会社の2021年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。